

地方自治体

- [1. New York 市がウェブサイト全面改修準備完了\(ウェブサイト、米国\)](#)
- [2.新しいプラットホームは、陽気で楽しい「市民の声」\(アウトソーシング、米国\)](#)
- [3. Wichita 市が許認可システムを改革\(オンライン許認可システム、米国\)](#)
- [4.投票を容易にするアイデア募集\(電子投票、米国\)](#)
- [5. Oakland 郡が共有サービスを全国レベルへ\(クラウド共有サービス、米国\)](#)
- [6. New Orleans 市が荒廃地域と戦うオンラインに注目\(CfA、米国\)](#)
- [7. Frederick市が透明性機能を立ち上げた\(透明性、米国\)](#)
- [8.過激なウェブサイト改造コンテスト受賞者\(ウェブサイト改造、米国\)](#)
- [9. Boston 市は道路の陥没穴を自動発見するアプリを試験中\(自動通報システム、米国\)](#)
- [10.透明性のリーダーと認められた Wandsworth\(透明性、英国\)](#)
- [11. Oldham自治体がオンラインでの質疑応答開始\(オープンガバメント、英国\)](#)
- [12. Bristol 市はITを使った住宅サービス改善をする\(デジタル行政サービス、英国\)](#)
- [13.国の地図データプログラムの共有が大成功\(デジタルデータ、英国\)](#)
- [14.効果的にデータを直接得られない住民が改善要求\(情報公開、英国\)](#)
- [15.携帯アプリ開発に成功するには\(携帯アプリ、英国\)](#)
- [16.分析:まだ、ほとんどの自治体サイトが市民を失望させている- Socitm\(オープンガバメント、英国\)](#)

州(県)政府

- [1. California 州が開発者のための新しい携帯用テンプレートを発表\(携帯用サイト、米国\)](#)
- [2.州 CIO が次の IT 優先順位を議論\(次世代 IT 開発優先順位、米国\)](#)
- [3. 2012 年度トップ 25 名の実践派、夢想派、駆動派\(デジタルガバメント、米国\)](#)
- [4. 2 つの州が 100 ギガビットのネットに乗った\(超高速ネット、米国\)](#)
- [5.ロボット車が Nevada 州でゴーサインを得た\(ロボット車、米国\)](#)

国政府

- [1.連邦政府の携帯戦略が政府ITの変化を呼んだ\(携帯端末、米国\)](#)
- [2.サイバー攻撃が最大のテロ脅威となるとFBIが言った\(サイバーテロ、米国\)](#)
- [3. BYOD の解説\(BYOD、米国\)](#)
- [4.標準技術局がコンピュータセキュリティ事故手引書を改定\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)
- [5.政府データを民営企業部門の製品に変えることは、複雑なビジネス\(オープンガバ](#)

ーンメント、米国)

- 6.政府は携帯へ:5つの傾向が見える(携帯技術、米国)
- 7.連邦政府予算の携帯版が驚くべき視聴者層を引き付けた(携帯版予算案、米国)
- 8.政府機関は在宅勤務週間を実施(在宅勤務、米国)
- 9.総合サービス局は、連邦政府の携帯利用の推進に備えている(携帯技術利用、米国)
- 10.紙のひずみを矯正(電子記録管理、米国)
- 11.総合サービス局のサイトで今100の連邦政府アプリを提供(携帯アプリ、米国)
- 12.携帯端末で貴方の健康管理(電子医療、米国)
- 13.BusinessUSA 紹介(オープンガバメント、米国)
- 14.2013年までに、連邦政府のタブレットは約3倍になる(携帯端末、米国)
- 15.オープンガバメント対オープンデータ(オープンガバメント、米国)

世界

- 1.デジタルアジェンダ:より安全なインターネット・デー2012、より安全なデジタル世界のために世代間の接続(インターネットセキュリティ、EU)
- 2.112の日、74%の欧州人は旅行中に使うこの緊急番号を知らない(デジタルアジェンダ、EU)
- 3.ECは周波数政策プログラムの導入で無線ブロードバンドの一步前進を歓迎(デジタルアジェンダ、EU)
- 4.バレンタイン・デー:貴方のお気に入りのロボットを抱き締める時?(デジタルアジェンダ、EU)
- 5.欧州市場での商品とサービスのアクセス可能性について意見募集 締切2月29日(デジタルアジェンダ、EU)
- 6.調査:パッチワークの法律はクラウドコンピューティング市場を土台を傷つける(クラウドコンピューティング、世界)
- 7.2012年度欧州電子技術週間(デジタルアジェンダ、EU)
- 8.EUは、Googleに、同社の個人情報保護方針が法律を犯す可能性があるので、実施の延期を要請(個人情報保護、EU)
- 9.欧州委員会(EC)が新しい電子医療利害関係者グループを設立(電子医療、EU)

地方自治体(2月)2012

1. New York 市がウェブサイト全面改修準備完了(ウェブサイト、米国)
Sarah Rich、Government Technology、February 2, 2012

New York 市は 2003 年来、初めて、[NYC.gov](http://www.nyc.gov) の包括的な再設計を開始した。そして、このプロジェクトの成果をあげるために、外部に支援を求めている。

先週、New York 市情報通信技術局(Department of Information Technology and Telecommunications、DoITT)は、包括的な再設計の目標の概略を述べた提案依頼書 [RFP](#) を発表した。これは、利用者の経験を強化するに作成してある。提案書によると、NYC.gov は、年間 2500 万人以上の利用者があり、5 億頁以上の情報を提示する。そして、このサイトのほとんど 12% のアクセスが携帯からとなっている。再設計サイトのアイデアは過去 2 年間あたためてきたものである。そして、DoITT 局長 [Carole Post](#) が 2010 年に就任した時に準備された DoITT 30 日評価で最初に、概略が作成された。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/New-York-City-Readies-for-a-Website-Overhaul.html>

2. 新しいプラットフォームは、陽気で楽しい「市民の声」(アウトソーシング、米国)

Brian Heaton、Government Technology、February 3, 2012

新しい対話型アプリは、まもなく、地方自治体サイトの利用者を陽気な騒ぎ(Fun and Games)に巻き込む市民の資源(citizen sourcing)を作る。「地域の声(Community Voice)」と呼ばれる、プラットフォームは住民がアイデアや提案をオンラインで、政府職員に提案できる。住民は自分の自己紹介を作り、議論や提案へのコメントに参加して [participate](#)、ポイントと勲章をもらって、他の参加者と地域対話スコアボードの順位を競うことになる。この住民のためのサイトは CivicPlus によって開発され、そのアプリの意図は住民が自治体の指導者に自分の意見、質問、関心事を表明する手段を提供することである。Stafford 郡(バージニア州)、Goodyear 市(アリゾナ州)、Placentia 市(カリフォルニア州)など、幾つかの市と郡がベータ版を試験した。Stafford 郡はこのプラットフォームのサーバーの運用(back-end operations)を 2011 年 12 月に行った。同郡のウェブマスターによると 3 月に運用開始することを郡は計画している。プラットフォームの簡単さが地域のいろいろな話題を刺激する非常な利点となっている。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/New-Platform-Makes-Citizen-Sourcing-Fun.html>

3. Wichita 市が許認可システムを改革(オンライン許認可システム、米国)

Brian Heaton、Government Technology、February 6, 2012

カンザス州 Wichita 市の中央検査局(Office of Central Inspection、OCI)が現行の許認可(permitting, licensing and case management)システムのオーバーホール [overhauled](#) をした。これで、市の電子商取引を改善し、部門間の協働を向上

させると職員は信じている。2月6日(月)に運用開始された。Infor Hansen CDR(Web-based Hansen 8 Community Development and Regulation)アプリ (<http://www.infor.com/content/brochures/infor-hansen-cdr.pdf/>)が、OCIの古くなった Tidemark アプリと交換され、このアプリが住民に許認可業務、その他の状況にログオンしてチェックする能力を与えた。この新しい技術は、スタッフをより効率的に使い、顧客へのサービスを向上させると OCI の監督は言った。これは、以前は OCI も他の部局も出来なかった。このシステム導入前には、プロジェクトの改定や建築物の一般的な要求に関する市民からの電話に職員はなんとか、うまく答なければならなかった。今、住民は自分の必要な回答のほとんどとその背景情報をオンラインで得られるようになった。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Wichita-Kan-Reboots-Permitting-Inspection-System.html>

4.投票を容易にするアイデア募集(電子投票、米国)

Government Technology、February 6, 2012

選挙での投票を誰にも、もっとアクセスしやすくするアイデアを持っていますか？オンライン選挙が投票者の参加を求めている。オンラインでアイデアを集めるプラットフォーム OpenIDEO (<http://www.openideo.com/open/voting/brief.html>)が先月運用を開始した。次の数週間の間、このプラットフォームは障害者などの市民の投票をどのようにしてより容易にするか、住民にアイデアを提案する機会を与える。このプラットフォームによれば、全国でそのような潜在的な投票者が10から20%いる。これまでのところ、200以上のアイデアが提案された。参加者の一つのアイデアは投票の待ち時間の情報をオンラインで展示することであった。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Ideas-for-Better-Voting-Accessibility-Sought.html>

5. Oakland 郡が共有サービスを全国レベルへ(クラウド共有サービス、米国)

Wayne Hanson、Government Technology、February 8, 2012

地方自治体の共有サービス連携が全米市長会(National Association of Counties、NACo)の(<http://www.naco.org/Pages/default.aspx>)支援を得て全国で活動を開始するとミシガン州 Oakland 郡の幹部が2月8日水曜日に発表した。Oakland 郡は、自治体が予約出来て、利用できるオンライン支払プラットフォームのような、役に立つアプリのホストをする。「昨年、私は、私の IT 部にクラウドコンピューティング領域に入ることで共有技術を次のレベルに上げるよう要求しました。」と言った。同郡のIT方針の事前コピーによると、NACo との連携で、最も優れた、政府のオンライン情報技術の共有を全国レベルで協働する。共有サービスの強固な業績記録(track

record)でも、Oakland 郡の次のレベルへの拡張 [Oakland County's](#) 一全国共有サービスプラットフォームへの一はどんな標準で言っても、かなりの飛躍である。(誤訳の恐れがある場合は、原典全文にてご確認下さい: WebCR 編集部注)全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Oakland-County-Mich-Taking-Shared-Services-National.html>

6. New Orleans 市が荒廃地域と戦うオンラインに注目 (CfA、米国)

Brian Heaton, Government Technology, February 10, 2012

米国市民規約 ([Code for America](#), CfA) との連携で、市は、対話型サイトを開発する。このサイトは市の不動産に関し市民が意見を報告したり、その結果を追跡することを容易にする。このサイトは New Orleans 市職員とのコミュニケーションを改善し、徹底した清掃が必要な Crescent 市の地域の確認を支援すべきである。CfA 会員と市の IT スタッフなどからなるチームがこのプロジェクトを 11 月までにオンラインで稼働するように実施する。現在はこのサイトを成功させるための初期の計画段階である。この計画段階での作業は市が現場で荒廃地域と探すどんなシステムを持っているかを理解することである。また、どのように市の外と対話し、情報を得るか近隣のグループとの会合も行っている。全文:

<http://www.govtech.com/health/New-Orleans-Looks-Online-to-Combat-Blight.html>

7. Frederick 市が透明性機能を立ち上げた (透明性、米国)

Sarah Rich, Government Technology, February 14, 2012

メリーランド州 Frederick 市の税支出は今は最近の政府透明性アプリ [Transparent Frederick](#) を通してオンラインで見ることが出来る。このアプリは政府職員要求した通り、見やすく、使い易い。2 月 13 日月曜日に同市は透明な Frederick 運動を発表した。これで住民が市の支出データを見る事が出来る。利用者は各資金の予算は幾らか、2012 年会計年度でいくら支出するかといった異なる政府資金も見ることが出来る。

「我々はこの運動をサイトに載せたことに元気づいています。そして住民に、どのように我々が仕事をしているかオープンに出来ます。」と Frederick 市長が声明で述べた。

「これらのツールは住民に自分が選んだ議員に市の支出に関して、どれが好みでどれが好まないか洞察に富んだフィードバックを送れるようにしている。」とも。

「貴方のお金をこのように使っています」と「12 会計年度実施予算」の 2 つのツールが既に稼働している。「予算アプリは既存の予算文書であります各政府部門がどの様に、いくら予算を支出しているか、など、他の内容を正確に総括しています。」と市

のITとGIS管理者は言った。全文：

<http://www.govtech.com/budget-finance/Frederick-Md-Launches-Transparency-Features.html>

8. 過激なウェブサイト改造コンテスト受賞者(ウェブサイト改造、米国)

Government Technology, February 21, 2012

2月21日火曜日に2011-2012年最良サイトコンテスト(Extreme Website Makeover Contest)の大賞の受賞者としてアラバマ州Shelby郡と5つの市が発表された。このコンテスト [contest](#) はウェブサイト設計団体CivicPlusが市や郡政府のウェブサイト向上のために開催している。Shelby郡に続いて、ウィスコンシン州Richfield市、アイオワ州Council Bluffs、コロラド州Durango、オハイオ州Lima、カナダのBanff、Albertaが受賞した。受賞自治体はCivicPlusの特別ウェブサイトパッケージを受けることになる。

このパッケージは安全で24時間7日顧客支援の市民要求対応(Citizen Request Tracker)とコミュニティの声(Community Voice)のようなグラフィック設計、対話型モジュールの機能を持っている。この北米の9つの自治体は受賞の結果ウェブサイトの更新をうけることになる。Council Bluffsは、昨年ウェブサイトの改定を決定したが、その資金は市の大半の地域が500年に一度の洪水被害を受けた後洪水用ポンプや堤防を築くのに使われた。この洪水の被害の修復のコストは1160万ドル(約9.2億円)以上になった。Lima市の場合は、市のサイトが古くなり過ぎていた。「今日の競争的な環境で目立つためには、我々のサイトは新しく、新鮮な設計を必要としています。」とLima市IT部長が言った。「この視点に立つと、我々のサイトは停滞して、どのように人々が我々のコミュニティを見るかを害している」全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Extreme-Website-Makeover-Contest-Winners-Announced.html>

9. Boston市は道路の陥没穴を自動発見するアプリを試験中(自動通報システム、米国) Brian Heaton, Government Technology, February 21, 2012

道路に空いた穴にぶつかっても、貴方の自治体の交通部に通報するのは面倒。なら、貴方のスマートフォンを使って、道路 [road](#) に空いた、これらの気がかりな穴を自動的に報告する容易な方法を持ってBostonのイノベーターがやってくる。道路陥没(Street Bump)と呼ばれる、携帯用アプリは震動を確認する携帯端末に埋め込まれたセンサーを使う。これは陥没穴や道路上の他の危険な障害を確認できる。しかし、通報を記録する利用者の対応を要求する他の311アプリとは異なり、一人がしなければならぬ事はそのアプリのスイッチを入れるだけで、後は技術が面倒をみってくれる。機械から機械 [machine-to-machine communication](#) へのコミュニケーションに依存

して、このアプリは探知する震動とGPSデータを結合し、その情報を市に転送する。そして、ソフトに陥没穴があるかどうか解読し、もし有れば、Boston 公共事業部職員が補修担当グループを急派出来るような警告を出す。このアプリは、Worcester Polytechnic 研究所 (<http://www.wpi.edu/academics/facultydir/fc.html>) の教授と共同で、Boston 市長オフィスの New Urban Mechanics、

(<http://www.cityofboston.gov/newurbanmechanics/>)によって開発された。まだ試験段階で Boston の市検査官が試験をしているが、今年末には最終版を公開する計画である。全文:

<http://www.govtech.com/wireless/Boston-Testing-App-for-Auto-Detecting-Pot-holes.html>

10. 透明性のリーダーと認められた Wandsworth (透明性、英国)

Rachel Fielding on, publictechnology.net, 06/02/2012

Wandsworth 自治体 [Wandsworth Council](#) は、透明性の雄牛の角を握って、首都圏の他のすべての自治体のサービスのベンチマークである 96 の指標のリストを出版する。この評価 [ratings](#) は政治家や自治体職員が住民同様に、行政サービスを改善する地域を見る事が出来る。自治体の行政サービスが London の平均以下のところは、閣僚がその理由と改善のため行動計画の詳細を述べる。このリストは、住民が最も馴染のある 27 のサービスにハイライトを当てている。しかし、住民が他の指標の方がもっと重要であると感じたら、この重要な 27 の指標として投票できる。この運動は評価グループ [The TaxPayers' Alliance](#) から、透明性運動は単に顕示欲のための運動をはるかに超えていると言われた。そして他の自治体もこの運動に参加することを望んでいる。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/wandsworth-hailed-transparency-leader>

11. Oldham 自治体がオンラインでの質疑応答開始 (オープンガバメント、英国)

Rachel Fielding, publictechnology.net, 06/02/2012

Oldham 自治体 [Oldham Council](#) のオンラインでの質疑応答の試験プロジェクトが、住民がどのようにデジタル行政に参加するかを決める方法になるかも知れないと自治体が出している。Lancashire 自治体 (<http://www.lancspa.gov.uk/>) は 2 月 1 日に住民が全議会を携帯PCやデジタル端末で監視できるようにして、そして、住民からの質問 [Public Question Time live](#) を受け付けた。

この 2 つの試験は成功であった。そして、自治体の意思決定をより公開で透明にする第一歩となり、デジタル時代の議会のあり方になると自治体は出している。これは住民参加を奨励する重要な第一歩であると Oldham 自治体の閣僚が出した。「議会

すべてを公開する試みがまさに、これである。これが、我々がサービスをしている住民が、よりアクセスしやすくする適切な方法である。」新しい試みの一部として、全議会公開が 20 分のオープン議会として始まる。これでは全住民が閣僚に直接質問できる。質問はソーシャルネットか電子メールで行える。しかし、質問は、この試みの前に送らなければならない。また、質問は先着順に受け付けられる。全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/oldham-does-local-question-time-live-streamed-version>

12. Bristol 市はITを使った住宅サービス改善をする(デジタル行政サービス、英国)
Gary Flood、publictechnology.net、07/02/2012

Bristol市 [Bristol City Council](http://www.bristolcitycouncil.gov.uk/) はITを使った新しい住宅サービスで 2014 年までに年間 270 万ポンド(約 3 億 6000 万円)の節約を予測している。住宅部 (<http://www.homechoicebristol.co.uk/Data/ASPPages/1/30.aspx?viewstyle=textonly>) が 28000 軒の資産を自動化された業務管理システムで改修され、維持され、一方で住宅サービスへの入居者の満足を増すことを同市は始める。

同市は、このシステムの中核となるアプリを持つ ClickSoftware Technologies 社 (<http://www.clicksoftware.com/>) が連携している Capgemini 社と連携して行う。(<http://www.symantec.com/ja/jp/partners/programs/globalstrategic/gsp.jsp?id=capgemini>)。

このプロジェクトの主要部分は地主改革プログラム(Landlord Transformation Programme)である。このアプリは入居者の満足度を 74%から 90%にすることを目的としている。全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/bristol-moving-it-enabled-housing-service-improvement>

13. 国の地図データプログラムの共有が大成功(デジタルデータ、英国)

Rachel Fielding、publictechnology.net、10/02/2012

画期的な地理学のデータの共有協定 [Ordnance Survey](http://www.ordnancesurvey.co.uk/) に 2000 の会員がサインして、英国政府陸地測量部が公開した。このデータを使って公共部門が 1500 万ポンド(約 20 億 3000 万円)節約できる。すでに PSMA ([Public Sector Mapping Agreement](http://www.psma.gov.uk/)) から利益を得ている組織は、環境庁、交通省、England と Wales の地方自治体、医療機関と 12 の主要な救急搬送トラストである。また、多くの町議会や教区会から PSMA に移動している。強化した特別教育に必要なルートと乗り物管理で、カーディフ自治体 [Cardiff Council](http://www.cardiff.gov.uk/) が 130 万ポンド(約 1.8 億円)節約した。一方南Yorkshire警察 [South Yorkshire Police](http://www.southyorkshire.police.uk/) はコミュニテイ、犯罪、反社会的な行動に関する詳細で、新しい情報を警察官に与えるイントラネットを使った地図づくりで、一

般管理費で100万ポンド(約1億3500万円)以上の節減が期待できると言っている。East Staffordshire の Tatenhill 教区会 [Tatenhill Parish Council](http://www.tatenhillparishcouncil.gov.uk/) が PSMA に署名した最後の自治区である。そして、9ヶ月後に掲載した。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/sharing-national-geographic-data-programme-hailed-major-success>

14.効果的にデータを直接得られない住民が改善要求(情報公開、英国)

Gary Flood、publictechnology.net、14/02/2012

市民が直接、正しい政府機関に連絡する方法の改善が彼らの業務をもっと効率的に行えるようにすると地方自治体の上級意思決定者の半分以上(53%)が考えている。しかし、調査によると、彼らはどのようにすればそれが出来るか知らない。この調査の規模は回答者30名と小さかったが面白い結果が出た。例えば、局長レベルでの改善プロジェクトの承認を保証する予算と能力の挑戦を受けていると43%が言っている。適切な政府職員と住民と連携する方法を開発するのに技術不足も一つの障害になっていると3分の1が言った。そしてリアルタイムの実経験の、貴重な管理情報や政府サイトに対する住民の動向を集めていると閣僚の3分の1(36%)が言っている。しかし、わずか4分の1(27%)しか、その開発を実行していない。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/citizens-not-being-connected-data-effectively-claims-supplier>

15.携帯アプリ開発に成功するには(携帯アプリ、英国)

Stuart Lauchlan、publictechnology.net、29/02/2012

社会の優先順位が携帯アプリに移ってしまったのに政府があまりにも政府のウェブサイト優先していると Essex 市のCIO [David Wilde, CIO at Essex](http://www.essex.gov.uk/about-us/our-people/david-wilde) は信じている。もし、貴方の組織のアプリ開発の評価を貴方がすることになったら、それは、きつい仕事である。それは、もちろんまだ新興の科学なので、間違いはまだ起こる。もし、この仕事を実施するのに必要な指針を必要とするなら、[Constellation Research](http://www.constellationrg.com/research) (<http://www.constellationrg.com/research>) 社の解析者の以下の15項目のチェックリストが参考になる。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/best-practice-what-you-need-ask-about-mobile-apps>

16.分析:まだ、ほとんどの自治体サイトが市民を失望させている- Socitm(オープンガバメント、英国) Gary Flood、publictechnology.net、01/03/2012

自治体ウェブサイトは、まだ利用者の望みを十分にはかなえていない。それは地方自治体ICT指導グループ Socitm の地方自治体のオンラインを詳細に検討した最新の

年報の結論である。Better Connected 2012 で改善されたと言っているのは 433 サイトの内わずか 5%である。

(http://www.socitm.net/info/214/socitm_insight/151/better_connected_2012/1)。その内、最高得点(4 つ星)を得たのは 23 の自治体である。昨年は Edinburgh 市と Salford 市のたったの 2 サイトであった。この 2 つの市は今年も最高得点を維持した。England の shire 諸州(名前の最後が shire で終わる州)の 78%と London 行政区の 70%が 3 つ星と 4 つ星が最も多かった。他の shire 地区は 35%と非大都市圏(unitaries)は 36%で低かった。初めて、Scotland と Wales の自治体サイトが対抗する English の自治体に追いついた。(3 つ星が 41%、4 つ星が 68%)。しかし、3 つ星の Belfast 市から離れて、Northern Ireland の自治体サイトは停滞を続けている。全体的に、2011 年には 32%であったが、2012 年は 42%の 3 つ星か 4 つ星と自治体ウェブサイトは、2011 年に比べて改善されている。全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/analysis-most-council-sites-still-letting-down-citizens-socitm>

州(県)(2月)2012

1. California 州が開発者のための新しい携帯用テンプレートを発表(携帯用サイト、米国) Brian Heaton、Government Technology、February 14, 2012

新しい携帯用テンプレート [mobile template](#) が携帯の州政府を創る能力を California 州政府の開発者に与えられる。そして、どんなスマートフォンからでも場所を基本にした州政府の資源に容易にアクセス可能であるアプリも。2 月 10 日に発表された California 州携帯ウェブ・テンプレート(Mobile Web Template) 3.0 版はカルフォルニア州(Golden State)の地理情報に利用者をリンクして個人の携帯の位置を自動的に探知する。無料でダウンロードできるテンプレートは州地図とデータセットを強化して California 州政府機関に携帯サイトのアプリを開発の機会を提供する。州は消費者が使う全ての端末で使えるように携帯サイトの立ち読みに力を入れているとテンプレートを開発した機関は言っている。35 の州政府部門は現在テンプレート 2 版を使っている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/California-Unveils-New-Mobile-Template.html>

2. 州 CIO が次の IT 優先順位を議論(次世代 IT 開発優先順位、米国)

Brian Heaton、Government Technology、29, 2012

Colorado、Michigan、Texas の州 CIO によれば、次の IT 挑戦目標はクラウド(Government-based cloud solutions)、携帯([mobile platforms](#))、共有サービス

(shared services)、サイバーセキュリティ(cyber security)である。これ等の州CIOが2月29日CIOアカデミー(<http://events.govtech.com/events/cacio2012>)での円卓会議で州の現在のITプロジェクトと将来の優先項目を要約した。CIO アカデミーはGovernment Technology社の親会社 e.Republic(<http://www.erepublic.com/>)主催で行われる州と地方自治体のIT担当官の年会である。携帯端末の出現 emergence と発展が Michigan 州のあり方を変えるであろうと同州CIOは感じている。他の州は州政府機関の顧客や住民にそのようなサービスを提供する。MichiganのITチームは48000人の内部顧客(職員)を支援している。彼らはすべて携帯技術の利用を州レベルで、増やす事を望んでいる。携帯の世界で成功するためにはしっかりしたインフラと枠組みが確立しなければならないと同CIOは言った。Michiganは事前にITサービスを中央に集めて、データセンターを強固にしてその土台を敷いた。しかし、州のIT長期計画に携帯技術を導入する最も良い方法か何か疑問が残っている。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/State-CIOs-Discuss-Next-IT-Priorities.html>

3. 2012年度トップ25名の実践派、夢想派、駆動派(デジタルガバメント、米国) Government Technology, February 29, 2012

25の個人とグループの中から、非営利団体、米国市民規約(Code for America、CfA)の創立機関であるNew York市警察(New York City Police Department、NYPD)のCIOとテネシー州のChattanooga市長が3月1日に、公共部門のイノベーションへの貢献者としてGovernment Technology社によって表彰された。全員がGovernment Technology社の選んだ、2012年度のトップ25人のメンバーである。毎年表彰プログラムは、2002年の開始し依頼、約300人で評価している。

受賞者は住民サービスの改善、役所内の業務の改革などの問題解決に使った技術に基づいて選ばれた。2012年度のトップ25人には選ばれた職員、緊急対応管理官、非営利団体代表、私企業社員と共に州政府、地方自治体、高等教育からの技術専門家を含む。2012年度のトップ25人には選ばれた職員、緊急対応管理官、非営利団体代表、私企業社員と共に州政府、地方自治体、高等教育からの技術専門家を含む。彼らは超高速ブロードバンドの市全域設置、他州にまたがるクラウド導入の指導的役割、オープンアプリの開発などで何百万ドルも節約を達成した。全文:

<http://www.govtech.com/technology/The-Top-25-Doers-Dreamers-and-Drivers-of-2012.html>

4. 2つの州が100ギガビットのネットに乗った(超高速ネット、米国) William Jackson, GCN, Feb 21, 2012

Indiana 州と Ohio 州が州学術研究ネット (in-state academic research networks) を 100 ギガ/秒クロスカントリーネット (100-gigabits/sec cross-country network) に接続して Internet2 (<http://ja.wikipedia.org/wiki/Internet2>) とエネルギー省が構築している次世代バックボーンネットの利益を得る最初の州となった。Internet2 コンソーシアムとエネルギー省 ESnet

(http://en.wikipedia.org/wiki/Energy_Sciences_Network) は、2011 年にコーヒレント変調技術 (coherence modulation technology) を使った高速ネットに接続した最初の大陸横断のリンクを完成させた。

(http://www.bell.jp/pancho/terminology/hyper-dictionary/50-ka/ko/coherent_mod.html)

アメリカ復興・再投資法 (American Recovery and Reinvestment Act、ARRA) (<http://www.greensurvey.jp/index.php?section=news&action=view&id=447>) の基に、プロトタイプ・ネットワークが 6200 万ドル (約 49.6 億円) で構築されている。そして、それは、次世代科学研究インフラを開発する ESnet の一部でもある。このバックボーンネットは今や New York、Washington, D.C.、Cleveland、Chicago、Kansas City、Denver、Salt Lake City、Sunnyvale, Calif をつないで 4000 マイル (約 6400 キロメートル) になった。全文:

http://gcn.com/articles/2012/02/21/100-gigabit-research-network-ohio-indiana.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

5. ロボット車が Nevada 州でゴーサインを得た (ロボット車、米国)

Kathleen Hickey, GCN, Feb 28, 2012

Nevada 州の住民はここ数日のうちに、ロボットカーを街角で見かけることになるであろう。3 月 1 日に、自動運転 (self-driving) 車-別名-自律 (autonomous) 車が州の道路を走ることが出来るようになる。州の立法委員会 (Legislative Commission) が新しい規制を 2 月 15 日に承認したと Nevada 州陸運局 (Department of Motor Vehicles, DMV) が言った [release](#)。「Nevada 州が、なにが確かな未来車かを示した最初の州になった。」と DMV 局長が発表で言った。今は、これ等の車は、試験目的で、一般の道路を走ることが許される。規制は、将来住民が法的に運転できるように要求するのと同様に企業が彼らの車を Nevada 州で試験することが必要であると規している。州は、許認可プロセスの開発を Nevada 州での運転手なしの車の試験を求めている企業と作成していると局長は付け加えた。DMV は Google、自動車製造業者、試験専門家 (<http://www.softwaretestpro.com/>)、保険会社、大学、法執行機関などと共同で、道路上の安全を保障する規制を作成している。全文:

http://gcn.com/articles/2012/02/28/robot-self-driving-cars-nevada-google.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

国政府(2月)2012

1.連邦政府の携帯戦略が政府ITの変化を呼んだ(携帯端末、米国)

Kenneth Corbin、CIO、January 31, 2012

スプロール化した労働力を束ねる、携帯端末とそのアプリの開発の戦略を連邦政府は創っている。この移行期を指導する技術責任者(technology chiefs)が民間部門の企業改革 [CIO](#) のイノベーションの速度に合わせて、政府の長期期間の政策の改定も、もっと早く対応するために、政府のITへの取り組みの基本的な見直しとして彼らが何を考えているべきかに取り掛かっている。クラウドで、データセンターの統合と言う野心的な努力に政府が乗り出して、クラウド技術の利用に調達プロセスに優先順位をつける、政府が直面するアプリ展示 [app gallery](#) も含んで、いわゆる「クラウド第一」主義で、民間部門の手法を反映して連邦政府はすでに運動を開始している。次の最前線は携帯である。

1月の電子商品ショー(Consumer Electronics Show)で、米国CIOが連邦政府の携帯方針について正式に発表した [formally announced](#)。米国CIOは連邦政府の携帯運動を正式に発表した。各政府機関のCIOと他の技術指導者は開発者コミュニティとアプリを組織内のモノにして、資源を供する政策と同様に、スマートフォン、タブレットや他の携帯の調達、管理、安全の戦略を開発している。全文:

<http://www.cio.com/article/699147/Federal-Mobile-Strategy-Calls-for-Shift-in-Government-IT?page=1&taxonomyId=3133>

2.サイバー攻撃が最大のテロ脅威となるとFBIが言った(サイバーテロ、米国)

J. Nicholas Hoover、InformationWeek、February 01, 2012

米国の政府機関や企業へのサイバー攻撃が上昇を続けており、サイバー脅威は何時の日か、米国へのテロの危険性を超えるとインテリジェンスコミュニティの高官が火曜日に、上院の選ばれたインテリジェンスコミュニティの公聴会で言った。「テロリストの防止は、最優先事項である。しかし、将来、サイバー脅威はこの国の最優先事項になるであろう。今は最優先事項とは思わないが、将来必ず」とFBI長官が言った。上院のインテリジェンス委員会の世界中からの米国への脅威を調査した年に1度の、まれな公聴会で、同長官やCIA長官などが証言した。火曜日の公聴会は、この国への幅広い脅威についてであった。しかし、幾人かの現政権の高官も議会で、非公開公聴会で証言した。ここでは、サイバーセキュリティにもっと焦点をしばって行われた。サイバーセキュリティへの議会の関心は、高いままである [remains high](#)。上下両院共に、問題の包括的な法律制定へ活動する。下院国土安全保障委員会(House Committee on Homeland Security)は水曜日に、サイバーセキュリティ法律制定の最終折衝に入った。上院は包括的なサイバーセキュリティ法案制定を今月末と考

えている。産業界は上院の法案はコストがかかることになると懸念しているにも関わらず。上院国土安全保障・政府問題委員会 (Senate homeland security and governmental affairs committee) は、次の2週以内にその法案で公聴会を開くであろう。全文

<http://www.informationweek.com/news/government/security/232600046>

3. BYOD の解説 (BYOD、米国)

Sean McCalley、Federal News Radio、2/6/2012

B.Y.O.D. (貴方の装置を持って来る、bring your own device の略で) が政府に登場している。オフィスコンピュータ経由で接続するのに代わって、多くの政府機関のオンラインネットワークは、iPhones や Androids のような、個人端末でも使えるようになる。この新しいシステムと一緒に、いろいろなサイバーセキュリティ問題もやってくる。

[TechnologyGuide.com](http://www.technologyguide.com) 社の編集長が BYOD の利点と危険性の分析に [The Federal Drive](http://www.federaldrive.com) 社社長と共に参加した。どのように容易に、携帯端末は無くしたり、盗まれたり、ハックされるか、同編集長は、特に指摘した。なぜなら、携帯端末を管理する実際的な方法はないから。サイバー犯罪側は、政府機関に浸透する新しい方法を持っているであろう。「Foursquare (<http://ja.wikipedia.org/wiki/Foursquare>) に今つないでいるのは、あの Leon Panetta ではない」。でも間もなく、担当者は「おや、彼は今日は Syria に居る！」と言うだろう」とも、彼は言った。「これでは非常な深刻な事態がおこる。なぜなら、企業は何が、そこで起こっているか管理できないから」とも。内務省技術・情報・企業サービス次官補代理 (Interior Department's deputy assistant secretary for technology, information and business services) が報告書 [In an earlier report](#) で、彼の省の新しい携帯使用方針がコスト削減の可能性の過剰症 (plethora) に陥っていると書いている。全文:

<http://www.federalnewsradio.com/246/2736219/A-guide-to-BYOD-bringyourowndevice>

4. 標準技術局がコンピュータセキュリティ事故手引書を改定 (サイバーセキュリティ、米国) FederalNewsRadio、2/9/2012

この新しい手引書の草案は、サイバー脅威が常に変化する現状に対応しなければならない政府機関には何らかの役に立つだろう。標準技術局 ([National Institute of Standards and Technology](http://www.nist.gov)) は、規準を処理しているそのコンピュータセキュリティ事故処理手引書 (computer security incident handling guide) の改定をした。

全ての政府機関のこの計画には議会、国民、メディアとの通信方針を含む 7 つの機能が必要であると述べている。また、チームの構成とそのスタッフのモデルも提供している。同草案は、偽メール、偽リンク、汚染された親指ドライブ、その他リムーバブル

ルメディア (<http://www.webl.io/content/Removable+media>) のような共通するいくつかの攻撃方法を定義している。NIST は今日の脅威はさらに探知しにくく、ゆっくと拡大し、情報を集めるのに長時間かかる傾向にあると言っている。全文:

<http://www.federalnewsradio.com/241/2740537/NIST-revises-computer-security-incident-guide>

5. 政府データを民間企業部門の製品に変えることは、複雑なビジネス(オープンガバメント、米国) Joseph Marks, Nextgov, 02/09/2012

政府は、2009年にData.govとして立ち上げた巨大データセットに埋もれた宝は政府が集めた情報を民間企業、非営利Web、携帯アプリ開発者の手に何らかの方法で渡すという明確な使命を持っていた。一旦この巨大データが外に出ると、大統領官邸は次のように想像していた。開発者らが、それを役に立つ製品に変え始めるだろうと--例えば市場関係者のために国勢調査局統計データの最適化、輸出業者のための商務省データ、建築業者、不動産業者、保険業者のための住宅都市開発省の情報など必要である場合には、政府が、Challenge.gov (<http://challenge.gov/>) を通して政府支援の協働アプリ(code-a-thons)や政府支援のアプリ開発競争などの呼び水を出す(prime the pump)ことも出来る。

この大統領官邸のプロジェクトでは9月に終了した最初の1年で3800万ドル(約30億円)を開発競争受賞者に支払われた。しかし、政府データを民間企業部門の製品に変えることは、実際には、より複雑であることが証明された。環境保護庁(Environmental Protection Agency)のようないくつかの政府機関は、機械で読み取ることができる形式で定期的に、素早く新しいデータセットを掲載しているが、他の政府機関ではじり貧になる資源データを、さらにアクセスしやすくして貢献することにほとんど関心を示していない。政府機関データ発表スケジュールは、携帯アプリのような、今はやりの世界(go-go world)に比べてあまりにも遅い。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120209_3976.php?oref=rss

6. 政府は携帯へ: 5つの傾向が見える(携帯技術、米国)

Govexec, February 15, 2012

「1年以内に、政府は連邦政府の全職員を調整する方法で携帯技術の取り入れを開始するとして、我々の働く方法を変える政府になると私は予想します」と連邦政府CIOが1月に書いた。次の2ヶ月以内に、それが年末までに政府機関の働き方を基本的に変わるかどうかには拘わらず、詳細な携帯技術導入工程を発表すると同CIOは、約束した。ほとんどの連邦政府IT観察者がこれに同意した。つまり、2012年は政府での携帯技術利用の転換点に確実になる。全文:

<http://www.govexec.com/technology/2012/02/government-goes-mobile-five-tre>

nds-watch/41210/

7. 連邦政府予算の携帯版が驚くべき視聴者層 を引き付けた(携帯版予算案、米国)

Wyatt Kash、aol、February 15, 2012

米国政府印刷局([U.S. Government Printing Office](http://www.gpo.gov/)、GPO)が議会への 2013 年度連邦政府予算案の今年の発表は携帯アプリで行われた文書が掲載されて最初の24時間内に 53000 件の訪問者が出たと報告している。機密性と適用範囲の膨大な年間予算文書が得た、この驚くべき量。GPO アプリは経済を構築し、無駄を省き、赤字を削減し、将来への投資に関する追加コメントと共に大統領官邸の予算メッセージの携帯で使い易い特徴の文書版が入手可能である <http://m.gpo.gov/budget>。このアプリは、各 24 の主要な省と政府機関への予算勧告の要約へ訪問者をリンクする。そして、GPO の連邦政府デジタルシステム(Federal Digital System、FDsys)へのリンクも提供する。そこには、予算文書(Analytical Perspectives)、予算付録(Budget Appendix)、財務表履歴(Historical Tables)を含む 2013 年度連邦予算の表の要約と追加案予算文書、予算付録、財務表履歴を含む。そして入手可能である。無料の携帯 ウェブ・アプリは、iOS 4.3 以上、Android 2.2 以上、Blackberry OS version 6.0 以上を含む主要なモバイル機器のプラットフォームで入手可能である。

全文:

<http://gov.aol.com/2012/02/15/mobile-version-of-federal-budget-draws-surprising-viewership/>

8. 政府機関は在宅勤務週間を実施(在宅勤務、米国)

Brittany Ballenstedt、Nextgov、02/03/12

来月は、在宅勤務情報交換 [Telework Exchange's](http://www.teleworkexchange.com/) の毎年の在宅勤務週間の催しを実施する。そして、多くの政府機関がビジネスの継続計画を試すためにこの催しを使う計画している。毎年 3 月 5~9 日の在宅勤務週間中に 9000 人以上の職員が在宅勤務を誓約したと在宅勤務情報交換の部長が金曜日に有線職場(Wired Workplace)について話した。「政府機関はこのプログラムでビジネスの継続性を試験し、なぜ訓練が重要かを理解しました。この在宅勤務週間を使ってもっと多くの人の参加を得て。そして、私は政府機関が次の雪吹雪(Snowmageddon)を持つことなしに準備できる良い試験であると思います。」と同部長が言った。昨年は、在宅勤務週間プログラム [Telework Week program](http://www.teleworkexchange.com/) で約 4 万人の参加を得た。その 86%が連邦職員であった。これ等の職員は通勤費を 270 万ドル(約 2.16 億円)節約した。そして、職員は毎日の勤務を在宅勤務で平均 2 時間行くと在宅勤務交換(Telework Exchange)は推計している。全文:

<http://wiredworkplace.nextgov.com/2012/02/agencies-make-telework-week>

[pledge.php](#)

9.総合サービス局は、連邦政府の携帯利用の推進に備えている(携帯技術利用、米国) J. Nicholas Hoover、InformationWeek、February 03, 2012

連邦政府で新しい携帯技術の流入を予期して、総合サービス局(General Services Administration、GSA)は、無線の道具とサービスの購入を簡単にする準備をしている。GSA 自身が iPhones や Android の装置の利用を試み始めている。連邦政府機関の調達サービスの GSA の統合技術サービス部局(Office of Integrated Technology Services)の副局長のブログ [GSA blog post](#)によると、連邦政府戦略的協働購入運動(Federal Strategic Sourcing Initiative、FSSI)で総合的な無線機器の購入契約協定 [wireless blanket purchase agreement](#) (BPA)をまもなく発表する。GSA によると、BPA は、政府機関がメッセージサービスやその装置のような無線サービス計画、装置、インフラの購入が出来るようになる。時間と紙の作業(ペーパーワーク)を削減して購入を単純化することでまた、BPA は、特定の製品やサービスの買いを繰り返し行えるようにする。割引の特典を利用することもできる。全文：<http://www.informationweek.com/news/government/mobile/232601010>

10.紙のひずみを矯正(電子記録管理、米国) Mike Miller、Nextgov、02/22/2012

ネットワークのデジタル世界でビジネスの実施方法が常に変化する性質が政府の紙の記録に全体の新しい歪みを作る。今や、連邦政府機関は、記録管理への挑戦をもっと幅広く、もっと協働的な方法をえなければならない。2011年11月に、Obama大統領が方針と実現に関して自分自身で評価することを政府機関に要請する記録管理の改善に関するメモを発表した。これ等の報告は3月27日までに、120日後に電子記録保持への説明責任、順法、公開性、移行を含む6つの分野について記録管理の改善具合が行政管理予算局(OMB) [Office of Management and Budget](#) と国立公文書記録管理局(NARA) [National Archives and Records Administration](#) によって発表される。NARA は記録管理を透明性のバックボーンになると考えおり、大統領の2009年のオープンガバメントに密接にリンクする。しかし記録管理の改善は非常に異なる結果をもたらす。透明性 [transparency](#) の指令は、ほとんどの追加の資源を必要としなかったし、連邦政府の作業現場への影響もほとんどなかった。

しかし、記録管理運動は職員に、どのように日常業務で、仕事の義務を達成するかに影響を与えるし、より多くの資源を要求する。基本的に記録管理の改善は方針、プロセス、予算の変更を不可欠にする。そして、政府機関指導者に多年にわたる責任を負わせるようになる。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120222_8015.php?oref=rss

11.総合サービス局のサイトで今 100 の連邦政府アプリを提供(携帯アプリ、米国)

Jolie Lee, FederalNewsRadio, 2/23/2012

2 年以内に、総合サービス局(GSA)の携帯アプリサイトが 15 から 100 になった。Apps.usa.gov は iPhone、Android、BlackBerry で市民に提供している。すべてのアプリは、自由にダウンロードして使うこと出来る。100 番目に追加されたアプリは国立癌研究所(National Cancer Institute)からの禁煙アプリである。このアプリは利用者の道標、喫煙のきっかけに対する渴望、ムード、進行の追跡をを助けるとGSA携帯プログラム課長は言った。



アプリの種類は議員へのガイド [a guide to the members of Congress](#) からカロリー一計 [a calorie counter](#) まで非常に広い分野である。「みんなになにかある。」と彼は言った。なかでも、おもに人気のあるアプリは;

- [Science360 for iPad](#), 国立科学財団(National Science Foundation)の、最新の科学の発見のニュースの映像とビデオを提供するアプリ。

- [My TSA](#), 運輸保安局(Transportation Security Administration, TSA)からの、何を空港に持ち込めるかに関する情報と米国の空港のリアツタイムの運用状況のアプリ。

- [USPS tools](#), 発送した荷物の追跡と郵便局の発見で土曜日には非常に役立つ。最終便を探している時に。

- 携帯戦略を作成している時には、政府機関は 3 つのことを考えるべきである。

- 使命、顧客、技術である。

総合サービス局(GSA)は、アプリを開発していないが、政府機関を奨励している。そして、民間部門が Data.gov の情報を見るように奨励している。連邦政府のアプリを知っている人でリストに無い場合は Apps.usa.gov かGSAに連絡して欲しい。

全文:

<http://www.federalnewsradio.com/246/2758953/GSA-website-now-offers-100-federal-apps>

12. 携帯端末で貴方の健康管理(電子医療、米国)

PETER WAYNER、Newyork Times、February 22, 2012

エリック Topol 博士が半分は冗談で、スマートフォンが医療の未来だと言う時には、彼の患者のほとんどが、すでに、外科的に繋がっているようだから。



AgaMatrix 社からの血液のブドウ糖モニターは、iPhone アプリで稼働する。

[Enlarge This Image](#)



循環器専門医で米スクリップス・トランスレーショナル科学研究所 (Scripps Translational Science Institute, STSI) (<http://www.stsiweb.org/>) 所長の Topol 博士は、すでに、このような兆候を見ている。企業が医療装置をスマートフォンの計算

能力に載せる方法を見つけたので、血圧を測り、血糖値をモニターし、心臓の鼓動を聞き、心臓の活動を図表にする、などはすでに、患者が使いようになっている。もっと出来るようになる。彼は何人かの医者がこのことに、深い疑問を持っていることを知っている。「もちろん、医者はどうなDIYも好きではない。」と彼は言った。「本当に進歩的なデジタル医師もいる。彼らはこれはより良い医療、予防を実現する機会と認識しつつある。しかし、ほとんどの医師が変化に抵抗している。」産業の用心についての Topol 博士の考えは、正しいかもしれない。しかし、彼は、この未来像をもつ唯一の人からほど遠い。Apple 社は、2009 年に医療装置のためのプラットフォームとして iPhone を推奨している [iPhone as a platform](#)。ハッキング装置の出来る態度と健康への熱情とが結合して、医療全体の市場は今、進化している。スマートフォンは、身体を大事にすることをむしろゲームにする。Topol 博士は言いました。「私はこれらの装置を推薦します。なぜなら、それはうんと面白いから。そして、マニュアルで読み取るよりも、沢山の事をよみとれるから」と。全文：

http://www.nytimes.com/2012/02/23/technology/personaltech/monitoring-you-r-health-with-mobile-devices.html?_r=2&ref=todayspaper

13.BusinessUSA 紹介(オープンガバメント、米国)

Steven VanRoekel, WhiteHouse, February 17, 2012

今日、現政権が支援し、強化しようとしている米国のビジネスの一つとして、我々は正式に新しいオンラインプラットフォーム [BusinessUSA](#) を立ち上げた。このプラットフォームは企業が成長し、雇用し、輸出するのを支援するのに必要なサービスと情報にアクセスすることを容易にする。BusinessUSA は、ビジネスに関連する政府機関が 21 世紀の地球経済での米国企業の要求により良く適合するように合理化する、大統領の目標に適合するように支援するよう特に設計された。起業家、特に小企業の所有者には彼らが必要として支援や資源を得るのに政府機関の混乱する迷路を潜り抜けることを強制されることが余りにも長期である。

大統領は、これは受け入れが難いことを明確にした。そして、一般教書演説で、次のように述べた。「彼らがこの米国で、成長し、雇用することが出来るように我々は米国企業にあらゆる機会と道具を提供する必要がある。これが今日の立ち上げの目的のすべてである。」BusinessUSA はありふれたウェブサイトではない。これは、仮想ワンストップ店である。それは、ビジネスでアクセスする人が必要とする全ライフサイクルの資源を提供する。つまり、特許取得の支援、成長と雇用のための貸付金、契約機会の情報、海外の新市場への参入支援などである。間違っドアなしサイト (sitetakes a "No Wrong Door" approach) の関連サービスでビジネスに合う共通のプラットフォームを作る。どこに情報が在っても、コーセンター、支援を求めて訪れる窓口などの政府機関のサイトに在っても、BusinessUSA の検索機能は利用者の指

先でのマウスの 1 クリックで、価値に富んだ、適切な情報を提供する。

全文：<http://www.whitehouse.gov/blog/2012/02/17/introducing-businessusa>

14. 2013 年までに、連邦政府のタブレットは約 3 倍になる(携帯端末、米国)

Government Technology, February 29, 2012

今週発表された新しい報告によると、「連邦政府の IT 専門家が彼らの政府機関内で携帯端末の急速な増加を予測している。この連邦政府での携帯端末の、より多くの利用は連邦政府の生産性で労働時間に 6 億ドル(約 2080 億円)の価値を加えることになる。この新しい報告書(Mobile Powered Government)

(<http://www.meritalk.com/mobile-powered-government.php>)

によると、連邦政府の IT プロ専門家は、連邦政府内のタブレット利用が 2011 年は 7%であったのが、2013 年には 19%になると予測している。この今週の報告書では、152 人の連邦政府 CIO レベルと IT 管理者へのスマートフォン利用調査では、35%から、43%に増加すると予想している。この報告書では、連邦政府の労働力を満足させるには、後 533000 台のタブレットと 355000 台のスマートフォンが次の 2 年以内に必要になると言っている。全文：

<http://www.govtech.com/wireless/Tablets-Expected-to-Nearly-Triple-in-Federal-Government-by-2013.html>

15. オープンガバメント対オープンデータ(オープンガバメント、米国)

Joseph Marks, Nextgov, 03/01/12

新しい研究書 [research paper](#) はオープンガバメントとオープンデータの動向とこの 2 つを混ぜ合わせた方法を追跡し、その歴史を作成し優れた仕事をした。特に Obama 政権の初めから。著者らはなぜ報道関係者や他の伝統的なオープン政府運動家がこの混ぜ合わせに、よく失望する [often frustrated](#) かをうまく説明している。そして、ただ、政治的なマイナス面が無い場合に限り、どの様にデジタル透明性 [transparency](#) の実施を政府機関をカブけるかもよく説明している。「例えば、ハンガリーの都市 Budapest と Szeged はオンラインで、機械読み取りへの転換工程で、地方旅行の利用者のルートに Google 地図利用を許す。これ等のデータは公開されていて、政府のものである、しかし、透明性のトラブルなしには実現しない」と著者らは記している。それは、政治的な中立性の政府データ公開が間違っているとは言っていない。Obama 政権が明らかにうまく、ウェブと携帯開発者によって偉大なイノベーション指導者、[a great driver of innovation](#) にされる。しかし、特定のジャーナリストへの公開するどんな古い情報や批判の合成には危険度の%を決めるべきである。全文：

<http://techinsider.nextgov.com/2012/03/open-government-vs-open-data-and-how-to-tell-the-difference.php>

世界 (2月)2012

1. デジタルアジェンダ: より安全なインターネット・デイ 2012、より安全なデジタル世界のために世代間の接続(インターネット安全性、EU) Europa、06/02/2012

去る 2 月 7 日の「安全なインターネット・デイ (Safer Internet Day) (<http://www.saferinternet.eu/web/insafe-inhope/home>)」には、欧州の 30 ヶ国で 100 の催しが行われ、「デジタルの世界を一緒に発見すること」を子供、家族、先生に奨励した。これは世界の 70 ヶ国以上が祝う 9 年度目の安全なインターネット・デイである。この催しは子どもや若者のためのより安全なインターネット推進の世界規模の運動の一部である。欧州で、安全なインターネット・デイは EC による 5500 万ユーロ (約 60 億円) のより安全インターネットプログラム (Safer Internet Programme) (http://ec.europa.eu/information_society/activities/sip/index_en.htm) の資金で運営されている、より安全なインターネットセンターのネットワーク、INSAFE (<http://www.saferinternet.eu/web/insafe-inhope/home>) によって調整されている。今年のイベントは、オーストリアでは、両親のオンライン試験(彼らの子供が使っているオンライン技術をいろいろな状況で試験する) [online test for parents in Austria](#)。フランスでは、Vinz と Lou の冒険 [Vinz and Lou](#)、これは 7-12 歳の新しいオンラインゲーム、スロバキアでは、「最も責任がある学校」のコンテストと調査で、生徒、親、教師のためにパックされた情報の提供、参加したすべての国で認識が高まった。(貴方の地域の催しの詳細はここ [Safer Internet Day site](#) を見て下さい。) 全文: <http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/12/67&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

2. 112 の日、74% の欧州人は旅行中に使うこの緊急番号を知らない (デジタルアジェンダ、EU) IP/12/120 europa、Date: 10/02/2012

スキー休日、家族日外出、出張、今年の London オリンピック、Poland と Ukraine の Euro 2012 UEFA フットボールなどのスポーツ競技行事で、自国の内外で、数百万人の欧州人、訪問者が緊急サービスにアクセスすることが起きる。しかし、国の内外で、緊急事態に直面した時に、旅行者は 34%、全欧州人の 26% しか、緊急サービスの電話番号 112 を知らない。主要な鉄道、空路 その他の輸送会社が EU の 112 知名度率向上運動に参加した。

(http://ec.europa.eu/commission_2010-2014/kallas/headlines/news/2012/02/112_day_en.htm)。

この緊急番号は乗り物内の雑誌、企業のウェブサイト、添乗員などによって、電子チケットで納税者に無料で広報される。参加企業のリストは www.112.eu で調べられる。EC 副委員長からはすべての欧州人が確実に自分の言葉で、112 スマートフォンア

プリにアクセスできるようにすることを決めた。最近、多くの 112 の携帯用アプリが開発された。しかし、さらにもっと開発される必要がある。「貴方は 112 を知って、ダイヤルして、自分の命を助けることが出来ます。しかし、112 は人か知らなければ、働きません。だから、我々は人々が旅行中に知ることが出来るように旅行会社と共同でこの運動を進めています。」と副委員長は言った。全文：

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/120&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

3. EC は周波数政策プログラムの導入で無線ブロードバンドの一步前進を歓迎(デジタルアジェンダ、EU) IP/12/141、europa、15/02/2012

無線ブロードバンドのように、信じられないほど人気のサービスを含んで電波スペクトルは毎年、350 万人の雇用と 2500 億ユーロ(約 26.9 兆円)以上の経済活動を支援している。

(http://ec.europa.eu/information_society/policy/ecomm/radio_spectrum/index_en.htm)

従って、EC は、4 世代無線ブロードバンドのような十分なスペクトラムが無線アプリやサービスに使える、欧州議会の 5 ヶ年無線周波数政策プログラム(Radio Spectrum Policy Programme、RSPP) の欧州議会の採用を歓迎している。

(http://ec.europa.eu/information_society/policy/ecomm/radio_spectrum/eu_policy/rspp/index_en.htm)

RSPP はまた、防衛のように、他の政策の要求に影響を与えずに、楽/文化(携帯TV、無線電子本)、運輸システム、医療(医療アプリ、障害者支援器具)、研究、市民保護、環境、エネルギー(スマートグリッド、スマート計測システム)なども支援している。

全文：

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/redirection.cfm?item_id=7830&utm_campaign=isp&utm_medium=email&utm_source=newsroom&utm_content=daily

4. バレンタインデー：貴方のお気に入りのロボットを抱き締める時?(デジタルアジェンダ、EU) Europa、MEMO/12/101、14/02/2012

バレンタインデーには、我々は、愛している者の近くに居たい。我々の人生での特別の人が 1 日ロボットでもいいかどうか、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、英国の研究者が、実験をしている。この実験は例えば、子供は極端に、ロボットの遊び相手に密着する。しかし、ロボットは人間との絆をつくることが出来るか?何時の日かロボットが人間の愛着行動に似ている行動をすることを開発できることを期待するか?

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%84%9B%E7%9D%80%E7%90%86%E8%A>

[B%96\)](#)

これ等の疑問は ALIZ-E プロジェクト(<http://www.aliz-e.org/>で探求されている。
全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/12/101&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR 編集部注。禁無断転用。)

5. 欧州市場での商品とサービスのアクセス可能性について意見募集一締切 2月29日(デジタルアジェンダ、EU) Europa、IP/11/1533、13/12/2011

EC は、欧州市場で商品やサービスのアクセスビリティを改善するために、それを測ることを、欧州アクセスビリティ法 (European Accessibility Act) (http://whqlibdoc.who.int/publications/2011/9789240685215_eng.pdf) の作成に取り込む。この意見募集は計測することの衝撃の評価を確認する準備のためのデータ収集の一部である。この意見募集は一それ自身がアクセス可能であるが一企業、障害者、一般市民からの見解を集めるのが目的である。この募集は 2012.2.29 まで続いた。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1533&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

6. 調査: パッチワークの法律はクラウドコンピューティング市場の土台を傷つける(クラウドコンピューティング、世界) Josh Smith、Nextgov、02/22/2012

多くの新興国がクラウドコンピューティング [cloud computing](#) に本気でとりかかるために、彼らの法律や規制を調整している。ビジネスソフト同盟 (Business Software Alliance、BSA) (<http://www.bsa.or.jp/>) の新しい調査によると、これらの法律が大幅に異なるので、企業がこの技術に投資することを難しくしている。クラウドコンピューティングは、ネットワークを通して資源、ソフト、データを提供する。

このようなシステムは一つの国でのサーバーが、他の国の顧客にサービスする。これが規制や防護を難しくしている。この報告で調査した24ヶ国は世界の情報・通信技術の約 80%を占めている。しかし、その中でも、いくつかの国は、他の国よりうまく実施した。日本、豪州、米国、いくつかの欧州の国がトップであった。そして、インド、中国、ブラジルのような技術オタクの国がビリに近い。例えば、米国のように、サイバー犯罪のような問題も含む改定した沢山の法律がある。プライバシー、データ漏洩、著作権問題などに関する州の法律と裁判所の不一致はまだ改定が十分ではないとこの調査は結論した。「クラウドコンピューティングのような世界規模の技術の利益を得

るには、これ以上の規制は不要であるので、むしろ、企業がクラウドコンピューティングを開発出来るように、つぎはぎの法律の統一が必要である」とBSA 代表が言った。
全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120222_5375.php?oref=rss

7. 2012 年度欧州電子技術週間(デジタルアジェンダ、EU)

Europa、2012 26 - 30 March 2012

欧州の電子技術週間(e-Skills Week)はデジタル時代に電子技術でどの様に仕事をえるかを人々に示すことに重点を置いた欧州のキャンペーンである。電子技術週間 2010 の成功で、企業・産業総局(Directorate-General(DG)for Enterprise and Industry)

([http://en.wikipedia.org/wiki/Directorate-General_for_Enterprise_and_Industry_\(European_Commission\)](http://en.wikipedia.org/wiki/Directorate-General_for_Enterprise_and_Industry_(European_Commission)))はまた、電子技術の必要性とその利点を認識することを奨励するために、DIGITAL EUROPE(<http://www.digitaleurope.org/>)と European

Schoolnet(<http://www.eun.org/web/guest;jsessionid=7A7A08DBDF05BD11FDDFFBC608C3C7DBC>)と 2 つの団体とチームを組んだ。産業界のパートナー、教育機関、地方自治体と共に、このキャンペーンは 30 カ国以上の国での催しと活動の刺激的なプログラムを提供する。電子技術週間が最高に盛り上がるのは 2012 年 3 月 26 日～30 日である。全文：

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemdetail.cfm?item_id=7847

8. EU は、Google に、同社の個人情報保護方針が法律を犯す可能性があるので、実施の延期を要請(個人情報保護、EU)

Cecilia Kang、Washington Post、02/28/2012

欧州規制当局は火曜日に Google に同社の新しい個人情報保護方針 [new privacy policy](#) が個人保護法に違反するようであると警告した。そして、この検索巨人に変更を延期するよに要望した。Google の最高経営者への手紙の中で、フランスデータ保護局(France's data protection agency、CNIL)はEUを代表して同社の個人情報保護方針の変更に対する予備調査後、「Googleの新しい方針は EU データ保護条令 (<http://www.secomtrust.net/secword/eudataprotectiondirective.html>) の要求を満たしていない」と言った。この手紙に対応して、Googleは新しい方針の実施を遅らせることを拒否した。そして、EU当局への接触を計っていると言った。「過去数ヶ月我々はCNILがどのような疑問をもっているかの回答を幾度か求めた。でも、その回答はまだない。」と Google のスポークマンは手紙に答えて回答した。「我々は利用者に広範囲な情報を提供するために我々の方針を合理化し、単純化し作業グル

ープの勧告 [recommendations](#):との適切なバランスを見出したと信ずる」全文:
http://www.washingtonpost.com/blogs/post-tech/post/eu-tells-google-privacy-policy-could-violate-laws-asks-for-delay/2012/02/28/gIQAj5hCgR_blog.html?wpisrc=nl_tech

9. 欧州委員会 (EC) が新しい電子医療利害関係者グループを設立 (電子医療、EU)
[Europa](#), 29 February 2012

最近の関心のある人の募集に続いて、ECは新しい電子医療利害関係者グループへの参加者を 29 人選んだ。このグループの参加者は 3 年間、電子医療分野の欧州統括組織 (<http://www.ehtel.eu/activities/stakeholder-groups>) の専門家代表となる。同グループは、電子医療 (eHealth) に関する法律制定と政策の作成に貢献するものと期待されている。特に検討される政策分野は電子医療に関する欧州のデジタルアジェンダ行動と次の電子医療行動計画である。完全な参加者リストはオンラインで入手可能である。

(http://www.good-ehealth.org/about/ehealth_action_plan.php)

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/activities/health/policy/stakeholders_group/index_en.htm